

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社船井総研ホールディングス

【英訳名】 Funai Soken Holdings Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 グループCEO 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総研ホールディングス 東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	11,908	13,790	16,433
経常利益	(百万円)	2,840	3,669	3,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,931	2,470	2,558
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,923	2,622	2,553
純資産額	(百万円)	18,801	20,805	19,272
総資産額	(百万円)	22,334	24,888	22,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.97	73.26	75.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	56.25	72.42	74.65
自己資本比率	(%)	83.5	82.7	83.5

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.85	17.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた諸政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢は緩やかに改善しているものの、北朝鮮を巡る軍事的緊張の高まり、米国の経済政策、英国のEU離脱を中心とした欧州の政治動向、世界各地で相次ぐテロ等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、平成31年までの目標を定めた中期経営計画（平成29年度～平成31年度）に基づき、信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向けて、「中小・中堅企業の価値向上支援」「テーマ別ジャンルトップ戦略」「IT・クラウドソリューションの開発」を中心に諸政策を推進してまいりました。その結果、当第3四半期の連結経営成績は過去最高の増収増益を達成することができました。

売上高・・・13,790百万円（前年同四半期比15.8%増）

売上高におきまして、主力の経営コンサルティング事業における、業種・テーマ別に開催している経営研究会の会員数増加や、時流に適した業績アップ支援の確立と伸展、若手コンサルタントの早期育成効果等により、計画以上の売上高を達成いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて15.8%増の13,790百万円となりました。

営業利益・・・3,652百万円（前年同四半期比28.7%増）

営業利益におきまして、前述の増収要因に加え、ロジスティクス事業における利益率の高い物流コンサルティング業務の大型案件が好調に推移したこと、また、セミナー集客の効率化による集客コストの削減をはじめとした通信費、消耗品費の削減や、業務効率化を目的としたTV会議システムの導入促進による旅費交通費の削減等により利益率が向上し、当初の利益計画を大きく上回ることとなりました。

その結果、営業利益は前年同四半期に比べて28.7%増の3,652百万円となりました。

経常利益・・・3,669百万円（前年同四半期比29.2%増）

経常利益におきまして、営業外収益は主に余資運用による運用益が増加し、投資有価証券売却益24百万円及び投資有価証券評価益6百万円を計上したことにより68百万円（前年同四半期比87.4%増）となり、営業外費用は寄付金36百万円を計上したことにより51百万円（同50.5%増）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期に比べて29.2%増の3,669百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益・・・2,470百万円（前年同四半期比27.9%増）

法人税等合計は税金等調整前四半期純利益の大幅増益に伴い11,201百万円（前年同四半期比18.9%増）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて27.9%増の2,470百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティングにおいて、引続き中小企業向けの業績向上ソリューションの確立が進んだことと、中堅・大手企業向けのプロジェクト案件が増加したことにより前年同四半期と比べて20%以上の売上高増加となりました。また、医療・介護・福祉業界、士業界向けコンサルティングにおいても、経営研究会の会員数増加により、コンサルティング契約が順調に増加いたしました。

テーマ別につきましては、物流業界や飲食業界など人手不足が深刻化する業界における人材採用コンサルティング、国策のひとつである待機児童解消をテーマとした保育事業への新規参入コンサルティングや、少子高齢化問題が進むなかで介護分野における新規参入コンサルティングなどが大きく伸長いたしました。また、M & A コンサルティングの成約や、大手企業からの大型受注案件も増加いたしました。利益面につきましては、増収要因に加え、業務効率化に向けた生産性の向上への取り組みや、採用、教育等の人材関連費用が計画より下回ったこともあり、利益率が大きく上昇いたしました。

その結果、売上高は11,922百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は3,332百万円（同22.1%増）となりました。

#### ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力の物流オペレーション業務において既存顧客の高い継続率を基盤に新規顧客からの受注増加、とりわけ輸配送取次ぎ及び倉庫入出庫業務における受注が増加し、売上高は順調に推移いたしました。これは、個々のニーズに沿った細やかな対応が高い継続率に繋がり、売上高増加に寄与したものであります。また、物流コンサルティング業務においても、引続き新規顧客の受注増加により取引顧客延べ数は前年同四半期比45.2%増と伸長し、売上高増加に貢献いたしました。

なお、前年同四半期に比べ利益率の高い業務が増加したため、順調に営業利益も増益となりました。

その結果、売上高は1,385百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は160百万円（同62.4%増）となりました。

#### その他

その他事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきまして、COPC認証制度のコンサルティングを主軸に既存顧客の継続案件や、新規顧客による大口案件の研修も加わり、計画以上の売上高を達成することができました。またIT関連事業におきまして、コンサルティング業務において前年より着手しております大型案件の計上に伴い、売上高は堅調な推移となりました。

その結果、売上高は464百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,025百万円増加し、24,888百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,843百万円増加し、14,092百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて182百万円増加し、10,795百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の減価償却に伴う減少及び投資有価証券の余資運用に伴う増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて492百万円増加し、4,082百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円増加し、3,099百万円となりました。これは主に賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、982百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,533百万円増加し、20,805百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、剰余金処分に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント減少し、82.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,500,000	35,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	35,500,000	35,500,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	35,500,000	-	3,125,231	-	2,946,634

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,730,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,529,400	335,294	-
単元未満株式	普通株式 240,000	-	-
発行済株式総数	35,500,000	-	-
総株主の議決権	-	335,294	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株、当社所有の自己株式が95株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総研ホール ディングス	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	1,730,600	-	1,730,600	4.88
計	-	1,730,600	-	1,730,600	4.88

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,663,050	10,816,489
受取手形及び売掛金	1,878,748	1,813,655
有価証券	901,349	501,912
仕掛品	70,155	126,608
原材料及び貯蔵品	8,279	10,130
その他	758,936	858,984
貸倒引当金	31,140	35,315
流動資産合計	12,249,380	14,092,465
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,366,162	1,323,491
土地	4,610,713	4,602,643
リース資産（純額）	55,609	45,674
その他（純額）	67,866	93,839
有形固定資産合計	6,100,352	6,065,649
<b>無形固定資産</b>		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	261,899	239,346
その他	170,142	139,851
無形固定資産合計	754,442	701,598
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,919,921	3,192,752
退職給付に係る資産	523,931	544,359
その他	323,465	301,354
貸倒引当金	8,814	10,087
投資その他の資産合計	3,758,502	4,028,378
固定資産合計	10,613,298	10,795,626
資産合計	22,862,678	24,888,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,350	241,787
リース債務	14,225	14,225
未払法人税等	758,828	763,369
賞与引当金	-	646,754
その他	1,633,782	1,433,855
流動負債合計	2,663,188	3,099,991
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	45,638	34,968
繰延税金負債	228,488	293,308
その他	52,885	54,085
固定負債合計	927,012	982,362
負債合計	3,590,201	4,082,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	14,478,158	15,394,950
自己株式	1,527,811	1,117,246
株主資本合計	19,022,212	20,349,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,982	280,810
為替換算調整勘定	16,256	16,892
退職給付に係る調整累計額	100,141	76,625
その他の包括利益累計額合計	69,097	221,078
新株予約権	181,166	235,090
純資産合計	19,272,477	20,805,738
負債純資産合計	22,862,678	24,888,092

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,908,916	13,790,693
売上原価	7,725,411	8,464,020
売上総利益	4,183,504	5,326,672
販売費及び一般管理費	1,344,909	1,673,789
営業利益	2,838,595	3,652,883
営業外収益		
受取利息	6,590	5,423
受取配当金	9,995	8,232
投資有価証券売却益	3,724	24,777
投資有価証券評価益	-	6,639
保険解約返戻金	-	11,140
その他	16,151	12,110
営業外収益合計	36,462	68,324
営業外費用		
支払利息	4,708	4,250
投資事業組合管理費	7,195	6,064
寄付金	7,000	36,000
その他	15,528	5,522
営業外費用合計	34,432	51,837
経常利益	2,840,625	3,669,370
特別利益		
新株予約権戻入益	175	1,198
固定資産売却益	-	388
投資有価証券売却益	109,792	1,280
特別利益合計	109,967	2,866
特別損失		
固定資産売却損	130	-
固定資産除却損	3,357	411
投資有価証券売却損	4,847	-
リース解約損	-	112
特別損失合計	8,335	524
税金等調整前四半期純利益	2,942,257	3,671,713
法人税、住民税及び事業税	1,112,052	1,341,487
法人税等調整額	101,485	140,031
法人税等合計	1,010,566	1,201,455
四半期純利益	1,931,690	2,470,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,931,690	2,470,257

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,931,690	2,470,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,321	127,828
為替換算調整勘定	2,055	635
退職給付に係る調整額	16,777	23,516
その他の包括利益合計	8,599	151,980
四半期包括利益	1,923,091	2,622,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923,091	2,622,238

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	180,036千円	175,315千円
のれんの償却額	46,588千円	40,042千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	593,307	21	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	509,128	15	平成28年6月30日	平成28年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	706,260	21	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月3日 取締役会	普通株式	506,539	15	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	10,206,798	1,282,862	400,607	11,890,269	18,647	11,908,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,069	164,569	6,759	235,397	235,397	-
計	10,270,867	1,447,431	407,367	12,125,666	216,750	11,908,916
セグメント利益又は損失( )	2,729,947	98,947	5,079	2,823,814	14,780	2,838,595

- (注) 1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去1,763,948千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益3,074,718千円並びに全社費用1,295,989千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	11,922,564	1,385,823	464,412	13,772,801	17,892	13,790,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,586	132,022	9,334	180,944	180,944	-
計	11,962,151	1,517,846	473,747	19,953,745	163,051	13,790,693
セグメント利益	3,332,357	160,641	55,902	3,548,901	103,982	3,652,883

- (注) 1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,894,018千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益3,652,225千円並びに全社費用1,654,225千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円97銭	73円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,931,690	2,470,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,931,690	2,470,257
普通株式の期中平均株式数(株)	33,910,135	33,718,082
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円25銭	72円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	428,513	391,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において株式分割することを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社の株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年12月31日(但し当日は株主名簿管理人休業日のため、実質上は平成29年12月29日)最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.5株の割合をもって分割いたします。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 35,500,000株
今回の分割により増加する株式数	: 17,750,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 53,250,000株
株式分割後の発行可能株式数	: 130,000,000株

(注) 今回の株式分割に伴う当社普通株式の発行可能株式数に増加はありません。

## (3) 株式分割の日程

基準公告日	: 平成29年12月13日(予定)
基準日	: 平成29年12月31日(予定)
効力発生日	: 平成30年1月1日(予定)

## (4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (5) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権について1株当たりの行使価額を平成30年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
平成25年4月16日	518円	346円

(6) 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円98銭	48円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円50銭	48円28銭



## 2 【その他】

第48期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当については、平成29年8月3日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	506,539千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年8月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社船井総研ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村圭志	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南方得男	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。